



平成 23 年 3 月 17 日

各 位

日本マクドナルドホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長 原田 泳幸
(コード番号 2702)
問い合わせ先 IR グループ 石井 隆朗
TEL 03-6911-6000

東北地方太平洋沖地震による当社への影響について

平成 23 年 3 月 11 日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震につきましては、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

今回直面しております状況は、

- 東北エリアに始まり、中部エリアまでの広範囲に及ぶ連続した地震発生
- それに伴う大規模な津波とその甚大なる被害
- 原発事故における社会的影響
- 計画停電による生活、社会インフラ、そしてビジネスへの影響、等が重なるという

世界が初めて直面する非常に深刻な事態となっております。

直面しているこの危機は、日本のみならず、世界的な規模の危機であり、すなわち日本マクドナルドのみならず 世界全体のマクドナルドにおける非常事態という認識のもと、対応に取り組んでおります。

- ①第一優先は、人命、安全の確保
- ②第二は、企業の社会的責任に則った行動
- ③そして、この危機に直面した新しいビジネスモデルのあり方

現在、我々はこの緊急時を乗り越えるべく、上記 3 つの優先順位に基づいた基本的ポリシーにてさまざまな施策に取り組んでいます。

①人命および安全の確保

マクドナルドの被害についてご報告いたしますと、一部、物理的に安否が確認できない状況もありますが、今日現在、幸いにもフランチャイズ・オーナー及び社員とその家族、クルーの 99%以上の安全が確認できております。

なかでも被災地の中心に存在する店舗従業員の方々などに対する支援については、すでに現地において活動を開始し、日々拡大しております。

②企業の社会的責任

既にご案内の通り、エネルギー削減の活動として夜間消灯、深夜営業の見直し等もスタートしております。新宿オフィススタッフの一時的な在宅勤務もその一環です。

また、被災地の皆さまには米国マクドナルド・コーポレーションからの 200 万ドルの義援金、日本マクドナルドからの 1 億円の義援金を寄付させていただきました。

今後もより多くの方へ支援をお届けできるよう、世界のマクドナルドと連携し、更なる社会的企業活動を進めて参ります。

③ビジネスのあり方

現在の日本経済において、あらゆる企業がかつてない局面に瀕しております。我々においては、全国統一したビジネスモデルが困難であるという前提で、地域別の取り組みが必要とされているものと認識しており、厳しい局面を打開すべく最大の努力をする所存であります。

マクドナルドは、お客さまのご期待に応えるためにも、今こそ全社が一丸となり、困難を克服する努力を結集してまいり所存であります。尚、現時点における当社の被害状況を以下に記載いたします。

記

1. 被災の状況について

現在、完全営業できている店舗、限定メニューで営業している店舗、部分的に閉店している店舗、完全に閉店となっている店舗がございます。最新の店舗営業状況につきましては、弊社ホームページにて随時更新をしておりますので、以下よりご覧下さい。

<http://www.mcd-holdings.co.jp/news/2011/release-110313.html>

2. 東京電力の計画停電の影響について

東京電力の電力供給エリア（約 1350 店）にある 24 時間営業店舗の営業時間を、当面、原則 5 時 30 分～21 時 00 分までの営業とすることを決定いたしました。一方、「食の継続的な提供」という社会的責任に鑑み、当エリア内の 20 店舗において、限定メニューで 24 時間営業いたします。24 時間営業実施店舗の情報は、弊社ホームページをご覧ください。

<http://www.mcd-holdings.co.jp/news/2011/release-110314.html>

3. 業績への影響について

この度の地震災害に影響については、現在も調査中です。業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかにお知らせいたします。

以 上